

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第108期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元保
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	26,103,516	24,613,394	25,859,876	22,053,975	21,219,378
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	557,227	549,078	470,144	229,828	363,528
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	101,814	215,573	212,310	273,152	145,301
純資産額 (千円)	10,971,737	13,339,650	13,270,259	12,438,042	12,574,945
総資産額 (千円)	18,455,961	18,214,431	18,360,654	16,790,444	16,920,613
1株当たり純資産額 (円)	2,085.91	2,114.98	2,097.24	1,970.22	1,992.34
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	15.45	41.06	40.44	52.03	27.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	61.0	60.0	61.6	61.8
自己資本利益率 (%)	0.9	2.0	1.9	2.6	1.4
株価収益率 (倍)	58.9	20.0	16.2		17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,003,994	729,220	373,134	317,162	2,382,538
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	759,699	396,078	436,533	867,599	457,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,123	254,716	159,610	85,378	371,158
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,427,305	2,505,890	2,299,477	1,830,704	3,383,654
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	622	608 (91)	623 (108)	621 (86)	628 (49)

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,560,799	9,921,275	11,918,069	9,409,619	8,612,169
経常利益又は経常損失 (千円)	312,989	405,208	253,398	81,904	212,241
当期純利益又は当期純損失 (千円)	62,969	219,344	151,637	22,535	128,938
資本金 (千円)	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000
発行済株式総数 (株)	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000
純資産額 (千円)	9,467,409	9,620,021	9,480,397	9,073,293	9,165,854
総資産額 (千円)	11,719,933	12,041,716	12,103,878	11,242,072	10,853,567
1株当たり純資産額 (円)	1,801.70	1,832.38	1,805.79	1,728.50	1,746.14
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	10.38	41.77	28.88	4.29	24.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.8	79.9	78.3	80.7	84.5
自己資本利益率 (%)	0.7	2.3	1.6	0.2	1.4
株価収益率 (倍)	87.6	19.7	22.7		19.9
配当性向 (%)	154.1	38.3	55.4		65.1
従業員数 (名)	281	279	279	287	297
(外、平均臨時雇用者数)		(57)	(80)	(53)	(22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期から第106期、第108期は潜在株式がないため、また第107期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

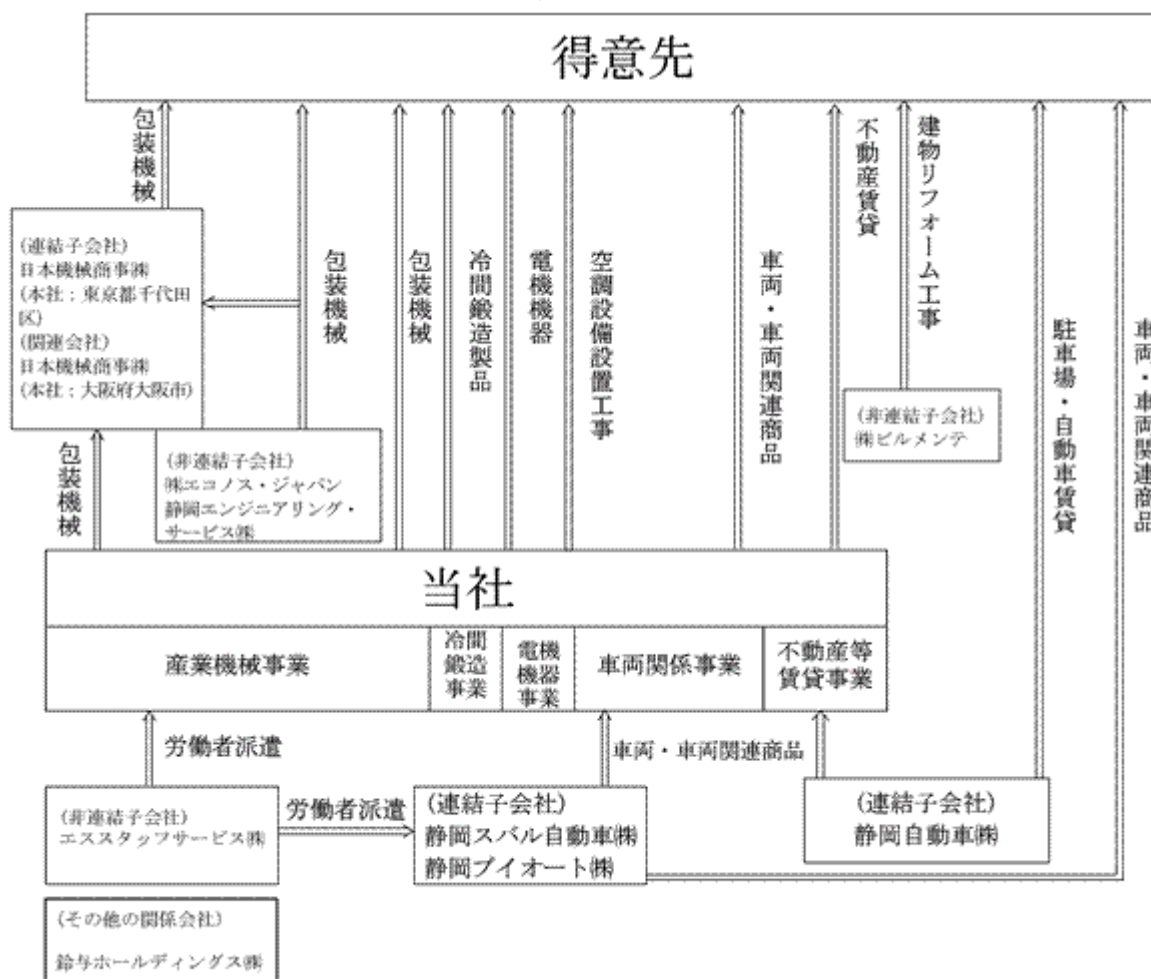
年月	摘要
昭和14年5月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
昭和15年6月	現在地に本社を移転
昭和21年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
昭和22年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
昭和23年11月	静岡県静岡市（現・静岡市葵区）に静岡営業所を開設
昭和24年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
昭和24年12月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設
昭和26年2月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
昭和27年5月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
〃	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
昭和29年3月	静岡自動車株式会社(昭和22年9月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和29年6月	静岡県浜松市（現・浜松市東区）に浜松営業所を開設
昭和36年1月	静菱電業株式会社(昭和29年12月大洋冷機株式会社として設立、昭和35年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
昭和40年9月	日本機械製造株式会社(昭和39年9月設立、昭和51年4月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
昭和43年6月	静岡スバル自動車株式会社(昭和34年3月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和43年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
昭和44年7月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
昭和45年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
昭和57年5月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年7月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年8月	社名を静甲株式会社に改称
昭和63年5月	静岡県庵原郡富士川町（現・富士市）に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
平成元年1月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
平成元年4月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	静岡県清水市(現・静岡市清水区)に物流機器事業所(現・愛染事業所)を開設
平成7年11月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年6月	株式会社包装技研(子会社)及び静菱電業株式会社(子会社)を吸収合併
平成13年10月	静岡スバル自動車(株)(現・連結子会社)が会社分割により静岡バイオート(株)(現・連結子会社)を設立
平成14年3月	上下水道事業を廃止
平成16年3月	車両整備関連事業及びJ R関連事業を廃止
平成16年9月	沼津営業所を閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	静岡県三島市に三島営業所を開設

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

- 産業機械事業.....当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事(株)（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事(株)（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社(株)エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売、子会社静岡エンジニアリング・サービス(株)が包装機械等の製造販売・修理・改造等を行っております。
- 冷間鍛造事業.....当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。
- 電機機器事業.....当社が静岡県内を中心に F A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。
- 車両関係事業.....当社及び子会社静岡スバル自動車(株)・静岡プイオート(株)が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。
- 不動産等賃貸事業.....当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車(株)が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事㈱	東京都千代田区	150,000	産業機械事業	100	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等 4名
静岡自動車㈱	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	当社が営業用車両を賃借しております。 役員の兼任等 3名
静岡スバル自動車㈱	静岡県静岡市清水区	961,000	車両関係事業	50.36	当社の商品を販売しております。 同社の商品を購入しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 役員の兼任等 2名
静岡バイオ㈱	静岡県静岡市葵区	80,000	車両関係事業	50.36 (50.36)	当社の商品を販売しております。 役員の兼任等 1名
(その他の関係会社) 鈴与ホールディングス㈱	静岡県静岡市清水区	10,000	金融業 コンサルティング業	(被所有) 24.08	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2 日本機械商事㈱、静岡スバル自動車㈱は、特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出している会社は静岡スバル自動車㈱であります。

4 静岡スバル自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	164(16)
冷間鍛造事業	46(2)
電機機器事業	53(4)
車両関係事業	319(23)
不動産等賃貸事業	3(4)
全社(共通)	43(-)
合計	628(49)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務人事課等管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297(22)	38.9	16.0	5,006,273

- (注) 1 従業員数は、契約社員19名を含み、出向者16名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

#### 静甲株式会社労働組合

組合員数 252名(平成22年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

#### 静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 245名(平成22年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国による緊急経済対策の効果や、海外需要の回復に伴う緩やかな輸出の増加などにより、一部で持ち直しの動きが見られました。しかし、依然として設備投資の抑制が続き、厳しい雇用情勢やデフレの進行といった懸念材料もあって、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、産業機械事業が底堅い需要に支えられて比較的堅調に推移して前連結会計年度の実績を上回り、車両関係事業はエコカー減税及び補助金の効果などにより前連結会計年度並みの売上高を確保することができました。しかし、冷間鍛造事業及び電機機器事業で、納入先の在庫調整や設備投資抑制といった景気停滞の影響を受けて売上高が減少した結果、当社グループの売上高は212億1千9百万円（前期比3.8%減）となりました。利益面では、産業機械事業での原価管理体制の強化による利益改善の効果や、車両関係事業での営業拠点統廃合をはじめとしたグループ全体での費用削減の効果などにより、経常利益は3億6千3百万円（前連結会計年度は2億2千9百万円の損失）、当期純利益は1億4千5百万円（前連結会計年度は2億7千3百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,895,317	23.1
冷間鍛造事業	991,978	4.7
電機機器事業	3,024,189	14.2
車両関係事業	12,186,192	57.4
不動産等賃貸事業	121,699	0.6
合 計	21,219,378	100.0

#### 〔産業機械事業〕

食品など生活必需品を製造する産業からの需要が底堅く推移するなか、繰り越しとなっていた大型案件の売上もあって、包装機械は堅調に推移いたしました。また、新型インフルエンザの影響によるスポット的な受注などもあり、売上高は48億9千5百万円（前期比39.0%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加えて原価管理体制を強化して原価低減に努めた結果、営業利益は5億2千7百万円（前連結会計年度は1億7千3百万円の損失）となりました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

納入先メーカーによる在庫調整に伴う受注減少は底を打ったものの、主力の電動工具部品及び自動車部品が低い水準で推移いたしました。期末にかけては、納入先メーカーの輸出持ち直しにより受注が緩やかに回復に向かいましたが、売上高は9億9千1百万円（前期比39.4%減）となりました。利益面では、材料仕入価格の見直しや外注費の削減などに取り組みましたが、売上高の減少により、営業利益は1千1百万円（前期比92.1%減）となりました。



〔電機機器事業〕

F A 関連機器の販売は、設備投資抑制の影響を受けて県内製造業向けの需要が落ち込み、期の後半には自動車や液晶関連の製造装置メーカーなどを中心に需要が若干持ち直しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。また、空調機器や発電設備などのビル設備機器も低調に推移し、売上高は30億2千4百万円（前期比34.1%減）、営業利益は9千4百万円（前期比64.4%減）となりました。

〔車両関係事業〕

自動車販売の厳しい市況が続くなか、スバル新車販売部門で主力車種レガシィがモデルチェンジされたことや、エコカー減税及び補助金といった国の緊急経済対策の効果で新車販売台数が持ち直したことにより、売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの121億8千6百万円となりました。利益面では、販売単価の大きい登録車の販売が伸びたことに加え、営業拠点の統廃合などにより費用を抑えることができたため、営業利益は1億1千9百万円（前連結会計年度は4百万円の損失）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

ほぼ前連結会計年度並みの、売上高1億2千1百万円（前期比2.9%減）、営業利益3千2百万円（前期比2.3%増）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億8千3百万円であり、前連結会計年度末から15億5千2百万円の資金が増加（前連結会計年度は4億6千8百万円の資金が減少）いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が3億6千1百万円でありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少による資金の増加等により、23億8千2百万円の資金が増加（前連結会計年度は3億1千7百万円の資金が増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、4億5千7百万円の資金が減少（前連結会計年度は8億6千7百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済等により、3億7千1百万円の資金が減少（前連結会計年度は8千5百万円の資金が増加）いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,393,751	4.2
冷間鍛造事業	942,066	40.4
合計	4,335,817	15.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	634,815	13.0
電機機器事業	2,249,511	27.7
車両関係事業	10,737,068	0.2
合計	13,621,396	6.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、仕入価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (千円)	前連結会計 年度比(%)
産業機械事業	4,289,841	+0.5	1,458,749	29.3
冷間鍛造事業	966,191	35.5	45,379	36.2
合計	5,256,032	8.9	1,504,128	29.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,895,317	+39.0
冷間鍛造事業	991,978	39.4
電機機器事業	3,024,189	34.1
車両関係事業	12,186,192	+0.0
不動産等賃貸事業	121,699	2.9
合計	21,219,378	3.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

- 産業機械事業では、前期より取り組んでいる変動費管理を柱とした原価管理体制を更に充実させて収益の向上に努めるとともに、機械の標準化を推進して生産効率を高め、原価の低減及び品質の向上を図ります。また、お客さまのニーズに合った製品づくりのため、要素技術の研究と新製品の開発についても継続的に取り組んでまいります。
- 冷間鍛造事業では、引き続き新規ユーザーの開拓に注力して受注の確保を図るとともに、内製化の促進による外注費の削減や、徹底した経費削減に取り組んでまいります。また、サーボプレス機を活用した独自技術の開発に取り組み技術力を高めるとともに、製造現場での小集団活動による生産効率の向上にも継続して取り組んでまいります。
- 電機機器事業では、エンドユーザーへの営業と販売店に対する営業支援を強化して、主力商品であるFA関連機器の売上回復に努めるとともに、昨年より取り扱いを開始したビジョンセンサーなど新商材の拡販を推進いたします。設備機器では、省エネルギーや環境関連などの成長が見込める分野における提案営業を推進いたします。また、製造業を中心とした顧客の需要開拓に組織横断的に取り組んで売上の確保に努めます。
- 車両関係事業では、費用削減と営業効率の向上を図るため、現在の売上規模に見合った営業体制への転換を推進いたします。その一環として、すでに一部営業拠点の統廃合を進めてまいりましたが、今後につきましても、お客さまの利便性などにも配慮しながら慎重かつ早急に検討してまいります。また、お客さまとのコミュニケーションをより深くするとともに、お客さまに選ばれる店づくりに努めます。

なお、当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、車両関係事業における中核会社である静岡スバル自動車株式会社を、株式交換により完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、平成22年6月開催の定時株主総会での承認可決され、平成22年8月1日が効力発生日となっております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループでは、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機(株)から、また、車両関係事業においては主に富士重工業(株)及びダンロップファルケンタイヤ(株)から商品の供給を受けておりますので、競合メーカーの新製品投入等により当社取扱商品の競争力が低下したり、仕入先メーカーの商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

##### (4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001:2000の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために薬剤を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO 14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

##### (6) 情報流出のリスクについて

当社グループは、事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、その取り扱いに細心の注意を払っており、これまで情報の流出による問題は発生しておりません。引き続き更なる情報管理体制の充実に努めてまいりますが、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般	販売代理店
"	住友ゴム工業株式会社	同社製の自動車用タイヤ全般	"
"	川崎重工業株式会社	同社製のガスタービン発電設備、部品並びに付帯工事	"
"	ペリエ社(フランス)	同社製のリンサー、エアークリーナー	"
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	富士重工業株式会社	富士重工業株式会社の製造する自動車及びその附属品並びに部品の売買に関し静岡県下全域を販売地域とする販売に関する事項	販売特約店
"	ボルシェジャパン株式会社	静岡県下を販売地域とするボルシェ自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売店
静岡ピオート株式会社 (連結子会社)	ボルボ・カーズ・ジャパン株式会社	ボルボ自動車及びその部品・用品の売買に関し、静岡県中部を主たる販売地域とする販売に関する事項	販売特約店

(2) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	日本機械商事株式会社 (本社：大阪府大阪市)	当社製造の液体自動充填機等の包装機械	特約販売店

(3) 当社は平成22年5月14日開催の取締役会決議に基づき静岡スバル自動車株式会社との間で、株式交換契約を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。研究開発活動は当社で実施しており、包装機械の改良に関する開発及び包装機械の要素技術に関する研究を中心に活動を行っております。当連結会計年度につきましては、費用圧縮の一環として研究開発費についても削減したことから、その総額は5,319千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

資産合計は169億2千万円となり、前連結会計年度末から1億3千万円増加いたしました。

この内、流動資産は79億8千7百万円となり、前連結会計年度末から1億7千万円増加いたしました。この主な原因は、現金及び預金の増加15億5千2百万円、受取手形及び売掛金の減少2億7千2百万円、仕掛品の減少8億6千5百万円、繰延税金資産の減少9千9百万円です。固定資産は89億3千2百万円となり、前連結会計年度末から4千万円減少いたしました。この主な原因は、減価償却による機械装置及び運搬具の減少1億6千万円、時価評価による投資有価証券の増加1億5百万円です。

負債合計は、短期借入金の減少2億4千万円があったものの、未払法人税等の増加1億1千2百万円などにより、ほぼ前連結会計年度並みの43億4千5百万円となりました。

純資産合計は125億7千4百万円となり、前連結会計年度末から1億3千6百万円増加いたしました。この主な原因は、利益剰余金の増加6千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加5千4百万円です。

### (2) 経営成績の分析

産業機械事業では、食品など生活必需品を製造する産業からの需要が底堅く推移したことに加え、繰り越しとなっていた大型案件の売上もあり、売上高は前連結会計年に比べ39.0%増の48億9千5百万円となりました。また、車両関係事業は、主力車種のモデルチェンジやエコカー減税及び補助金の効果により、ほぼ前連結会計年度並みの売上高121億8千6百万円となりました。しかし、冷間鍛造事業では、納入先の在庫調整に伴う受注減少は底を打ったものの、主力の電動工具部品及び自動車部品が低い水準で推移したことから、売上高は前連結会計年に比べ39.4%減の9億9千1百万円となり、また、電機機器事業でも設備投資抑制の影響を受け、主力のFA関連機器の販売が減少したことから売上高は前連結会計年度に比べ34.1%減の30億2千4百万円となりました。以上により、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%減の212億1千9百万円となりました。

利益面では、産業機械事業での原価管理体制の強化による利益改善の効果や、車両関係事業での営業拠点統廃合をはじめとしたグループ全体での費用削減の効果などにより、経常利益は3億6千3百万円（前連結会計年度は2億2千9百万円の損失）、当期純利益は1億4千5百万円（前連結会計年度は2億7千3百万円の損失）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度は施設の充実による拡販を目的として、車両関係事業を中心に599,953千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	7,896	80.0
冷間鍛造事業	21,096	94.0
電機機器事業	7,726	49.1
車両関係事業	545,562	+26.1
不動産等賃貸事業	11,143	16.9
合計	593,424	30.3
消去又は全社	6,528	+13.8
連結	599,953	30.0

主な設備投資は、車両関係事業において静岡スバル自動車(株)及び静岡バイオート(株)が社用車の取得(307,233千円)を行いました。

また、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械生産設備	206,423	64,545	97,619 (14,848)	7,540	376,129	72 (13)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械生産設備	206,613	39,463	8,630 (8,860)	6,303	261,011	72 (2)
富士川工場 (静岡県富士市)	冷間鍛造事業	冷間鍛造製品生産設備	65,204	360,869	483,448 (15,755) [1,027]	21,251	930,774	46 (2)
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社的管理業務用設備	42,737	1,031	20,771 (5,094)	6,343	70,883	43 (-)
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業	販売業務用設備	43,218	5,918	7,166 (859)	5,175	61,478	37 (1)
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務用設備	174,673	2,497	352,139 (2,500)	1,844	531,154	8 (-)
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	電機機器事業	販売業務用設備	39,181	598	122,736 (1,029)	1,354	163,871	12 (2)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都 千代田区)	産業機械事業	販売業務 用設備	207	1,741	[382]	490	2,439	20 (-)
静岡自動車(株)	本社(静岡県 静岡市葵区)	不動産等 賃貸事業	駐車場	351,006	11,335	83,796 (2,889) [135]	1,351	447,490	3 (4)
静岡スバル 自動車(株)	本社(静岡県 静岡市清水区) 他営業所	車両関係事業	販売業務 用設備	1,002,765	291,296	2,192,959 (32,163) [20,899]	43,734	3,530,756	297 (21)
静岡バイオト (株)	本社(静岡県 静岡市葵区) 他営業所	車両関係事業	販売業務 用設備	425	12,374	[1,172]	802	13,602	11 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。  
 なお、「その他」に含まれる「建設仮勘定」以外は消費税等を含んでおりません。  
 2 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 3 貸与している土地の面積については、〔 〕で内書きしております。  
 4 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )  
 外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方 法	着手及び完了年月	
						着手	完了
静岡スバル自動車(株) ボルシェセンター浜松	静岡県 浜松市 東区	車両関係事業	ショールーム及び 整備工場の建物等 の新設	182,947	自己資金	平成21年11月	平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,250,000	5,250,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	5,250,000	5,250,000		

- (注) 1 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。
- 2 平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会決議により、平成21年8月3日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数が100株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月1日		5,250,000		1,337,000	650	1,242,814

(注) 資本準備金の増加額は、株式会社包装技研及び静菱電業株式会社との合併に伴う合併差益であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	6	22	2		297	340	
所有株式数(単元)		9,292	99	22,750	1,670		18,687	52,498	200
所有株式数の割合(%)		17.70	0.19	43.33	3.18		35.60	100	

- (注) 1 自己株式798株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。  
 2 平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会決議により、平成21年8月3日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数が100株となっております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,264	24.08
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	602	11.47
有限会社ティエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	340	6.48
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	320	6.10
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	260	4.95
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	250	4.76
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.89
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	166	3.16
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	152	2.90
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.98
計		3,662	69.75

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,249,100	52,491	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	5,250,000		
総株主の議決権		52,491	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	700		700	0.01
計		700		700	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	798	-	798	-

## 3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。（当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。）

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、一株当たり16円（うち中間配当8円）の配当を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月27日 取締役会決議	41,993	8
平成22年6月25日 定時株主総会決議	41,993	8

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月
最高(円)	1,163	986	930	825	579
最低(円)	731	730	619	420	400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	540	565	543	514	510	514
最低(円)	525	535	490	482	480	488

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 恵子	昭和25年2月27日生	平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年5月	日本機械商事(株)(本社：東京都) 監査役 当社 取締役 当社 代表取締役 取締役社長(現) 静岡スバル自動車(株) 取締役 日本機械商事(株)(本社：東京都) 取締役会長 静岡スバル自動車(株) 取締役会長 日本機械商事(株)(本社：東京都) 代表取締役会長(現)	(注)2	602
専務取締役	代表取締役社長補佐	小野田 敦	昭和19年8月6日生	昭和43年3月 平成4年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社 入社 当社 企画室長 当社 取締役 経理部長兼企画室長 当社 取締役 管理部門担当 静岡スバル自動車(株) 代表取締役 取締役社長 当社 取締役 静岡スバル自動車(株) 取締役会長(現) 当社 代表取締役 専務取締役 社長補佐(現)	(注)2	1
取締役	商事事業部門担当	分部 清史	昭和23年2月7日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年4月	当社 入社 当社 商事部長 当社 取締役 商事部門担当 当社 取締役 管理部門・事業部門担当 (株)エコノス・ジャパン 代表取締役 取締役会長(現) 当社 取締役 事業部門統括 商事事業部・清水工場・富士川工場担当 当社 取締役 商事事業部門担当(現)	(注)2	2
取締役	管理部門・冷間鍛造事業部門担当 秘書室長	中村 元保	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月	当社 入社 当社 総務部長 日本機械商事(株)(本社：東京都) 監査役(現) 当社 社長室長 当社 取締役 管理部門担当 社長室長 静岡自動車(株) 代表取締役 取締役社長(現) 当社 取締役 管理部門担当 社長室長兼務管理部長 当社 取締役 管理部門・冷間鍛造事業部門担当 秘書室長(現)	(注)2	2
取締役	包装機械事業部門担当	瀨高 光治	昭和21年5月2日生	昭和44年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年11月 平成18年5月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年4月	当社 入社 当社 三島工場長 当社 取締役 三島工場長 日本機械商事(株)(本社：東京都) 代表取締役 常務取締役 日本機械商事(株)(本社：東京都) 取締役(現) 当社 取締役 当社 取締役 包装機械品質責任者兼三島工場担当 当社 取締役 包装機械事業部門担当(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		鈴木 武夫	昭和19年3月12日生	昭和42年4月 昭和49年12月 昭和55年11月 平成12年2月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年4月	日本輸出入銀行(現 国際協力銀行) 入行 当社 取締役 当社 常務取締役 デンセイ・ラムダ(株)(現TDKラムダ(株)) 代表取締役社長 静岡スバル自動車(株) 取締役(現) 当社 取締役(現) TDK(株) 常務執行役員(現) TDKラムダ(株) 取締役(現)	(注)2		
取締役		掛下 肇彦	昭和35年10月8日生	平成3年1月 平成15年5月 平成21年6月	日本機械商事(株)(本社:大阪府) 取締役 日本機械商事(株)(本社:大阪府) 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)2		
常勤監査役		塩谷 達雄	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 平成9年10月 平成13年6月	当社 入社 当社 監査室長 当社 監査役(現)	(注)3	3	
監査役		大嶋 秀龍	昭和14年2月5日生	平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月	(株)静岡銀行 常務取締役・システム部長 静岡コンピューターサービス(株) 代表取締役社長 当社 監査役(現)	(注)3	1	
監査役		梅田 健司	昭和18年10月1日生	平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月	掛川税務署長 梅田健司税理士事務所所長(現) 当社 監査役(現)	(注)3	1	
監査役		馬杉 秀	昭和21年6月15日生	平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月 平成20年6月	(株)静岡銀行 取締役 東京支店長 (株)静岡銀行 常務取締役 首都圏カンパニー長兼トレジャリーカンパニー長 (株)静岡銀行 常勤監査役 遠州トラック(株) 社外監査役(現) 当社 監査役(現)	(注)3		
計								612

- (注) 1 監査役 大嶋秀龍、梅田健司、馬杉秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 鈴木武夫は、取締役社長 鈴木恵子の配偶者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに関する体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

有価証券報告書提出日現在の取締役は7名、監査役は4名で、うち3名が社外監査役となっております。

取締役会は、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

会計監査につきましては、ときわ監査法人を会計監査人として選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、全社的な内部統制及びリスク管理に関する事項を扱うため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

以上の企業統治の体制及び下記 に記載の内部統制システムの整備の状況により、十分に経営の監視機能を果たしうる体制にあることから、当社は委員会設置会社を選択せず、監査役会設置会社を選択しております。

内部統制システムの整備の状況

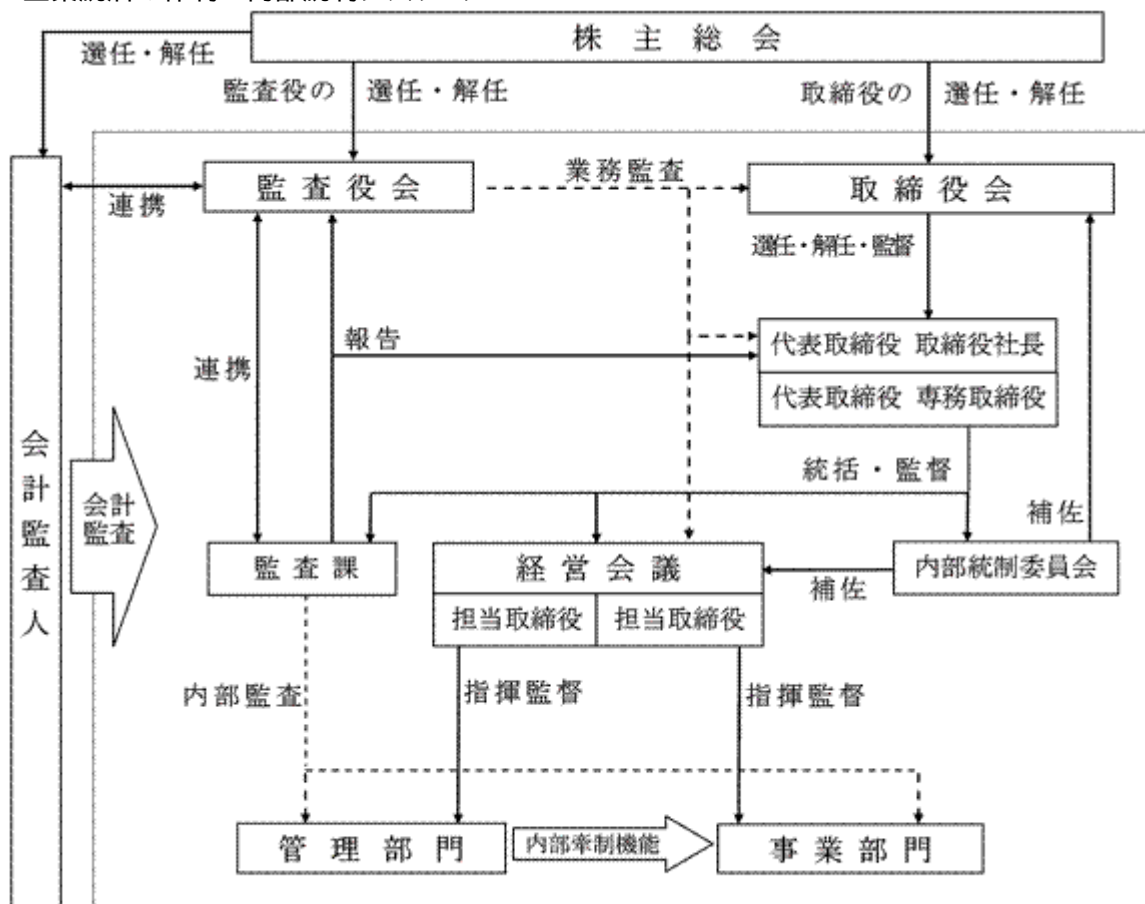
内部統制委員会では、取締役会及び経営会議を補佐しながら、全社的なリスク管理に関する事項の検討を行うとともに、内部統制システムの構築・整備・運営を推進しております。

取締役会では経営方針及び事業計画並びに業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行い、毎月の経営会議において、常勤取締役は事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

業務の執行につきましては、職務権限規則及び組織管理規則を定め、また、社内を事業部門と管理部門とに分けて業務を合理的に分担することによって内部牽制を図っております。なお、内部監査部門である監査課は社長直属の組織としております。



企業統治の体制・内部統制システム



リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会、経営会議及び内部統制委員会において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については、主に担当取締役及び部門長が行い、重大な損失の発生を認識もしくは予見した時には、すみやかに取締役会に報告するものとしております。また、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

内部監査については、社長直属の専任組織である監査課（有価証券報告書提出日現在の人員は3名）が担当しております。監査課は監査計画に基づき社内の全部門に対して監査を実施する他、経営トップからの特命による監査を行っております。監査結果及び改善施策は経営トップに文書で報告され、監査課が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査

監査役は、常勤監査役を中心として、期初に定めた監査の方針及び職務の分担等に基づき、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行の状況や営業の状況について報告を受けて必要な意見を述べるほか、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査などにより、監査を実施しております。なお、社外監査役である梅田健司氏は、税理士の資格を有しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、村松淳旨氏及び松島達也氏であり、ときわ監査法人に所属しております。また、両氏に加え、公認会計士2名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。会計監査人は、監査契約締結後に年間の監査計画を策定し、それに基づき期中監査、期末監査及び拠点往査、たな卸立会い等を実施し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査課は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役会から職務の補助を求められた場合には、監査役監査の補助を行っております。また、監査課は、内部統制委員会に出席して、相互に連携を取っております。監査役は、必要に応じ会計監査人と情報の交換を行う他、監査に関する打合せを行っております。また、監査役と監査課は、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取りながら監査業務にあたっております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換や、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取り合いながら監査業務にあたっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、会社法が定める要件（監査役3名以上でその過半数が社外監査役でなければならない）に対して、監査役4名を選任し、その内3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役を含み、監査役は原則として全員が月1回開催される取締役会に出席しており、取締役会による意思決定に対して、法令の遵守に限らず、その妥当性及び適正性を確保する観点から発言を行っております。特に社外監査役からは、社外の良識や経験、見識に基づき客観的な視点からの評価及び発言をいただいております。こうした意見を尊重し、経営判断に適切に反映しております。このように現在の体制の下で、社外監査役による社外独立の立場からの監視を中心とした、監査役による経営監視機能が適切に働いていると認識しておりますので、社外取締役の選任は行っておりません。

## 役員報酬等

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	83,930	74,305	-	-	9,625	9
監査役(社外監査役を除く。)	10,000	9,000	-	-	1,000	1
社外役員	7,230	6,480	-	-	750	3

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役4名(うち社外監査役3名を含む)であります。

取締役の員数及び報酬等には、平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

4 取締役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額150,000千円以内(使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない)と決議しております。

5 監査役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

## 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 1,026,493千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	370,449	301,915	主要銀行
(株)清水銀行	33,440	125,734	主要銀行
富士急行(株)	256,029	116,493	取引先との関係維持
いすゞ自動車(株)	457,700	115,798	取引先との関係維持
鈴与(株)	75,800	58,602	取引先との関係維持
(株)マキタ	15,336	47,235	取引先との関係維持
日本電信電話(株)	10,000	39,400	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	38,962	取引先との関係維持
(株)マンダム	8,700	22,185	取引先との関係維持
遠州鉄道(株)	300,000	21,642	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	20,149	取引先との関係維持
キューピー(株)	19,000	19,285	取引先との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	13,954	主要銀行

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数については、定款において9名以内とする旨を定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得を決定する機関

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		16,800	
連結子会社			14,300	
合計	15,500		31,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、ときわ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部専門研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,835,704	3,388,654
受取手形及び売掛金	3,114,275	2,842,056
商品及び製品	746,409	767,161
仕掛品	1,424,146	558,339
原材料及び貯蔵品	29,116	29,308
繰延税金資産	290,227	191,105
その他	379,515	219,165
貸倒引当金	1,730	7,854
流動資産合計	7,817,665	7,987,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,187,221	6,333,245
減価償却累計額	3,924,778	4,023,816
建物及び構築物(純額)	2,262,443 <sup>2</sup>	2,309,428 <sup>2</sup>
機械装置及び運搬具	3,093,027	3,108,258
減価償却累計額	2,139,492	2,315,398
機械装置及び運搬具(純額)	953,535	792,859
土地	3,604,534 <sup>2</sup>	3,604,534 <sup>2</sup>
建設仮勘定	7,065	10,080
その他	609,656	631,534
減価償却累計額	525,181	544,653
その他(純額)	84,474	86,880
有形固定資産合計	6,912,052	6,803,783
無形固定資産	50,116	41,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,266 <sup>1</sup>	1,430,478 <sup>1</sup>
繰延税金資産	399,982	385,125
その他	375,282	361,382
貸倒引当金	89,922	89,670
投資その他の資産合計	2,010,608	2,087,316
固定資産合計	8,972,778	8,932,675
資産合計	16,790,444	16,920,613

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,986,019	2 2,025,200
短期借入金	2 269,004	2 29,004
未払法人税等	19,313	132,161
賞与引当金	321,729	337,064
その他	648,289	763,441
流動負債合計	3,244,355	3,286,872
固定負債		
長期借入金	2 110,914	2 81,910
繰延税金負債	100,168	92,468
退職給付引当金	701,197	664,258
役員退職慰労引当金	112,859	124,934
その他	82,907	95,224
固定負債合計	1,108,046	1,058,795
負債合計	4,352,402	4,345,668
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,242,814	1,242,814
利益剰余金	7,549,087	7,610,401
自己株式	558	558
株主資本合計	10,128,343	10,189,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,744	268,588
評価・換算差額等合計	213,744	268,588
少数株主持分	2,095,954	2,116,698
純資産合計	12,438,042	12,574,945
負債純資産合計	16,790,444	16,920,613



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,053,975	21,219,378
売上原価	2, 7 17,988,320	2, 7 16,980,095
売上総利益	4,065,654	4,239,283
販売費及び一般管理費	1, 2 4,352,389	1 3,927,718
営業利益又は営業損失( )	286,734	311,564
営業外収益		
受取利息	3,956	3,504
受取配当金	34,137	27,042
仕入割引	20,292	10,829
受取賃貸料	10,514	10,732
その他	34,707	30,470
営業外収益合計	103,608	82,579
営業外費用		
支払利息	8,727	7,188
売上割引	30,227	20,756
その他	7,747	2,670
営業外費用合計	46,702	30,615
経常利益又は経常損失( )	229,828	363,528
特別利益		
前期損益修正益	-	1,135
固定資産売却益	3 439	3 976
投資有価証券売却益	198,523	76
固定資産受贈益	5,584	-
特別利益合計	204,548	2,188
特別損失		
固定資産売却損	4 1,732	-
固定資産除却損	5 32,733	5 4,413
投資有価証券評価損	498	-
ゴルフ会員権評価損	7,745	-
たな卸資産除却損	33,005	-
たな卸資産評価損	109,158	-
減損損失	6 404,914	-
特別損失合計	589,788	4,413
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	615,068	361,304
法人税、住民税及び事業税	15,536	117,077
法人税等調整額	229,079	66,011
法人税等合計	213,543	183,089
少数株主利益又は少数株主損失( )	128,372	32,913
当期純利益又は当期純損失( )	273,152	145,301

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,000	1,337,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242,814	1,242,814
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,906,240	7,549,087
当期変動額		
剰余金の配当	84,000	83,987
当期純利益又は当期純損失( )	273,152	145,301
当期変動額合計	357,152	61,313
当期末残高	7,549,087	7,610,401
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	558
当期変動額		
自己株式の取得	558	-
当期変動額合計	558	-
当期末残高	558	558
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,486,054	10,128,343
当期変動額		
剰余金の配当	84,000	83,987
当期純利益又は当期純損失( )	273,152	145,301
自己株式の取得	558	-
当期変動額合計	357,711	61,313
当期末残高	10,128,343	10,189,657

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	524,484	213,744
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310,740	54,844
<b>当期変動額合計</b>	310,740	54,844
<b>当期末残高</b>	213,744	268,588
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	524,484	213,744
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310,740	54,844
<b>当期変動額合計</b>	310,740	54,844
<b>当期末残高</b>	213,744	268,588
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,259,720	2,095,954
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,765	20,744
<b>当期変動額合計</b>	163,765	20,744
<b>当期末残高</b>	2,095,954	2,116,698
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,270,259	12,438,042
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	84,000	83,987
当期純利益又は当期純損失（ ）	273,152	145,301
自己株式の取得	558	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474,506	75,589
<b>当期変動額合計</b>	832,217	136,902
<b>当期末残高</b>	12,438,042	12,574,945

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	615,068	361,304
減価償却費	517,381	514,095
減損損失	404,914	-
投資有価証券売却損益( は益)	198,523	76
投資有価証券評価損益( は益)	498	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	89,385	5,872
賞与引当金の増減額( は減少)	51,816	15,335
退職給付引当金の増減額( は減少)	53,827	36,938
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,813	12,075
受取利息及び受取配当金	38,094	30,547
支払利息	8,727	7,188
為替差損益( は益)	3,714	758
たな卸資産除却損	33,005	-
たな卸資産評価損	109,158	-
固定資産売却損益( は益)	1,292	976
固定資産除却損	32,733	4,413
固定資産受贈益	5,584	-
前期損益修正損益( は益)	-	1,135
売上債権の増減額( は増加)	1,479,385	171,066
たな卸資産の増減額( は増加)	619,342	1,038,056
その他の資産の増減額( は増加)	97,190	10,008
仕入債務の増減額( は減少)	460,967	53,187
その他の負債の増減額( は減少)	91,293	1,022
未払消費税等の増減額( は減少)	55,313	115,590
ゴルフ会員権評価損	7,745	-
小計	603,115	2,240,299
利息及び配当金の受取額	38,094	30,553
利息の支払額	8,820	6,794
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	315,226	118,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,162	2,382,538

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	843,781	473,213
有形固定資産の除却による支出	12,349	1,193
有形固定資産の売却による収入	3,802	2,281
投資有価証券の取得による支出	46,687	3,423
投資有価証券の売却による収入	216,349	176
関係会社株式の取得による支出	185,860	897
その他の支出	53,212	32,433
その他の収入	54,138	51,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	867,599	457,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	226,000	240,000
長期借入金の返済による支出	29,004	29,004
自己株式の取得による支出	558	-
配当金の支払額	83,991	84,061
少数株主への配当金の支払額	27,067	18,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,378	371,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,714	758
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	468,773	1,552,949
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,477	1,830,704
現金及び現金同等物の期末残高	1,830,704	3,383,654

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      日本機械商事(株)(本社:東京都千代田区)                      静岡自動車(株)                      静岡スバル自動車(株)                      静岡バイオート(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      (株)エコノス・ジャパン                      静岡エンジニアリング・サービス(株)                      (株)ビルメンテ                      エススタッフサービス(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称                      該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称                      非連結子会社                      (株)エコノス・ジャパン                      静岡エンジニアリング・サービス(株)                      (株)ビルメンテ                      エススタッフサービス(株)                      関連会社                      日本機械商事(株)(本社:大阪府大阪市)                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称                      非連結子会社                      同左                      関連会社                      同左                      持分法を適用しない理由                      同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品                      A 車両関係事業                      個別法                      B その他                      移動平均法                      製品・仕掛品                      A 産業機械事業                      個別法                      ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法                      B 冷間鍛造事業                      総平均法                      原材料                      移動平均法                      未成工事支出金                      個別法                      貯蔵品                      最終仕入原価法                      (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は、178,558千円、税金等調整前当期純損失は、287,716千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>商品                      A 車両関係事業                      同左                      B その他                      同左                      製品・仕掛品                      A 産業機械事業・車両関係事業                      同左</p> <p>B 冷間鍛造事業                      同左</p> <p>原材料                      同左</p> <p>未成工事支出金                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物                      附属設備を除く)については、定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 2～15年                      (追加情報)                      機械及び装置については、従来、耐用年数を13～17年                      としておりましたが、法人税法の改正を契機として                      有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当                      連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数を10～                      15年に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。                      無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内                      における利用可能期間(5年)に基づく定額法                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定                      額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう                      ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の                      リース取引については、通常の賃貸借取引に係る                      方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      リース資産                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。                      なお、当連結会計年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      売上高及び原価の計上基準                      製品(包装機械の一部)および重要な請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ816,811千円、715,707千円、28,927千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は6,122千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 231,811千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">・担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">464,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">125,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">589,898千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">・上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">230,700千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	464,582千円	土地	125,316千円	計	589,898千円	支払手形及び買掛金	160,000千円	短期借入金	22,800千円	長期借入金	47,900千円	計	230,700千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 232,709千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">・担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">125,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">595,774千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">・上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">207,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	470,458千円	土地	125,316千円	計	595,774千円	支払手形及び買掛金	160,000千円	短期借入金	22,800千円	長期借入金	25,100千円	計	207,900千円
建物及び構築物	464,582千円																												
土地	125,316千円																												
計	589,898千円																												
支払手形及び買掛金	160,000千円																												
短期借入金	22,800千円																												
長期借入金	47,900千円																												
計	230,700千円																												
建物及び構築物	470,458千円																												
土地	125,316千円																												
計	595,774千円																												
支払手形及び買掛金	160,000千円																												
短期借入金	22,800千円																												
長期借入金	25,100千円																												
計	207,900千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,421,933千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,621千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,267千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,938千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,387千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、57,305千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,077千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">9,501千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,733千円</td> </tr> </table>	給与	1,421,933千円	賞与引当金繰入額	154,621千円	退職給付引当金繰入額	56,267千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,938千円	貸倒引当金繰入額	89,387千円	機械装置及び運搬具	439千円	機械装置及び運搬具	1,732千円	建物及び構築物	18,077千円	機械装置及び運搬具	3,267千円	その他(工具、器具及び備品)	1,888千円	無形固定資産(ソフトウェア)	9,501千円	計	32,733千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,354,792千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,556千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,587千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,319千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> </table>	給与	1,354,792千円	賞与引当金繰入額	165,510千円	退職給付引当金繰入額	62,556千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,587千円	貸倒引当金繰入額	6,153千円	機械装置及び運搬具	976千円	建物及び構築物	2,561千円	機械装置及び運搬具	1,221千円	その他(工具、器具及び備品)	629千円	計	4,413千円
給与	1,421,933千円																																												
賞与引当金繰入額	154,621千円																																												
退職給付引当金繰入額	56,267千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,938千円																																												
貸倒引当金繰入額	89,387千円																																												
機械装置及び運搬具	439千円																																												
機械装置及び運搬具	1,732千円																																												
建物及び構築物	18,077千円																																												
機械装置及び運搬具	3,267千円																																												
その他(工具、器具及び備品)	1,888千円																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	9,501千円																																												
計	32,733千円																																												
給与	1,354,792千円																																												
賞与引当金繰入額	165,510千円																																												
退職給付引当金繰入額	62,556千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23,587千円																																												
貸倒引当金繰入額	6,153千円																																												
機械装置及び運搬具	976千円																																												
建物及び構築物	2,561千円																																												
機械装置及び運搬具	1,221千円																																												
その他(工具、器具及び備品)	629千円																																												
計	4,413千円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の静岡スバル自動車(株)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> <td>静岡支店(静岡市駿河区)・清水港営業所(静岡市清水区)・カースポット藤枝(藤枝市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の静岡スバル自動車(株)は、営業店舗ごとを最小単位としてグルーピングを行っております。連結子会社の静岡スバル自動車(株)の営業店舗の一部について、経営資源の集中による経営効率化を目的に、統廃合を実施することといたしました。これにより、建物及び構築物、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,374</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">315,920</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">178,558千円</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地	静岡支店(静岡市駿河区)・清水港営業所(静岡市清水区)・カースポット藤枝(藤枝市)	種類	金額(千円)	建物及び構築物	65,374	土地	315,920	その他	23,620	合計	404,914	<p>6</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,347千円</p>
用途	種類	場所															
営業店舗	建物及び構築物、土地	静岡支店(静岡市駿河区)・清水港営業所(静岡市清水区)・カースポット藤枝(藤枝市)															
種類	金額(千円)																
建物及び構築物	65,374																
土地	315,920																
その他	23,620																
合計	404,914																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,250			5,250
合計	5,250			5,250
自己株式				
普通株式(注)		0		0
合計		0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 第106回定時株主総会	普通株式	42,000	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	42,000	8	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 第107回定時株主総会	普通株式	41,993	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,250			5,250
合計	5,250			5,250
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 第107回定時株主総会	普通株式	41,993	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	41,993	8	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 第108回定時株主総会	普通株式	41,993	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,835,704千円	現金及び預金勘定	3,388,654千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	5,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	5,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,830,704千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,383,654千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p>その他(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,745千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,114千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料連結会計年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,114千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      (減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,908千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	7,860千円	減価償却累計額相当額	3,745千円	連結会計年度末残高相当額	4,114千円	未経過リース料連結会計年度末残高相当額		1年以内	1,382千円	1年超	2,731千円	合計	4,114千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,382千円	1年以内	5,700千円	1年超	80,208千円	合計	85,908千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p>その他(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,128千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,731千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料連結会計年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,665千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,731千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左                      (減損損失について)                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,208千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	7,860千円	減価償却累計額相当額	5,128千円	連結会計年度末残高相当額	2,731千円	未経過リース料連結会計年度末残高相当額		1年以内	1,066千円	1年超	1,665千円	合計	2,731千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,382千円	1年以内	5,700千円	1年超	74,508千円	合計	80,208千円
取得価額相当額	7,860千円																																												
減価償却累計額相当額	3,745千円																																												
連結会計年度末残高相当額	4,114千円																																												
未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																													
1年以内	1,382千円																																												
1年超	2,731千円																																												
合計	4,114千円																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,382千円																																												
1年以内	5,700千円																																												
1年超	80,208千円																																												
合計	85,908千円																																												
取得価額相当額	7,860千円																																												
減価償却累計額相当額	5,128千円																																												
連結会計年度末残高相当額	2,731千円																																												
未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																													
1年以内	1,066千円																																												
1年超	1,665千円																																												
合計	2,731千円																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,382千円																																												
1年以内	5,700千円																																												
1年超	74,508千円																																												
合計	80,208千円																																												



前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び連結会計年度末残高</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,187千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,381千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額	8,140千円	減価償却累計額	7,187千円	連結会計年度末残高	953千円	1年以内	1,629千円	1年超	752千円	合計	2,381千円	受取リース料	2,085千円	減価償却費	517千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び連結会計年度末残高</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,516千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額	8,140千円	減価償却累計額	7,516千円	連結会計年度末残高	624千円	1年以内	1,130千円	1年超	236千円	合計	1,366千円	受取リース料	1,801千円	減価償却費	329千円
取得価額	8,140千円																																
減価償却累計額	7,187千円																																
連結会計年度末残高	953千円																																
1年以内	1,629千円																																
1年超	752千円																																
合計	2,381千円																																
受取リース料	2,085千円																																
減価償却費	517千円																																
取得価額	8,140千円																																
減価償却累計額	7,516千円																																
連結会計年度末残高	624千円																																
1年以内	1,130千円																																
1年超	236千円																																
合計	1,366千円																																
受取リース料	1,801千円																																
減価償却費	329千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の借入であり、変動金利及び固定金利で借入を実施しております。変動金利による長期の借入は、市場動向に注意し、グループとしての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,388,654	3,388,654	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,842,056 7,854		
	2,834,201	2,834,201	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,090,184	1,090,184	-
資産計	7,313,040	7,313,040	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,025,200	2,025,200	-
(2) 短期借入金	29,004	29,655	651
(3) 長期借入金	81,910	81,617	292
負債計	2,136,114	2,136,473	358

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	340,293

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,388,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,842,056	-	-	-
合計	6,230,710	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	347,504	756,398	408,894
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	347,504	756,398	408,894
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	267,143	229,871	37,272
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	267,143	229,871	37,272
合計		614,647	986,269	371,622

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について498千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
216,349	198,523	-

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	107,184

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

- 1 売買目的有価証券  
 該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券  
 該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	847,289	347,516	499,773
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	847,289	347,516	499,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	242,894	270,055	27,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	242,894	270,055	27,160
	合計	1,090,184	617,571	472,613

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 340,293千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	176	76	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	176	76	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、余資運用目的で複合金融商品である他社株転換条項付社債を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、安全性を優先し、取締役会の承認を得た上で、効率的な資金運用を図っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、担当部門にて起案し、取締役会の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度にはデリバティブ取引は利用しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については5社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金は1契約を有しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	43,647百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,272百万円
差引額	10,625百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

0.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,131百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,265,955千円
(2) 年金資産	391,449千円
(3) 未積立退職給付債務((1) (2))	874,506千円
(4) 未認識数理計算上の差異	173,308千円
(5) 退職給付引当金((3) (4))	701,197千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	66,479千円
(2) 利息費用	25,376千円
(3) 期待運用収益	12,169千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,011千円
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	91,697千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年

(その発生時における従業員の平均残存勤務期間  
以内の一定の年数による定額法により、それぞれ  
発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)



当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については5社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金は1契約を有しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	33,899百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,817百万円
差引額	20,918百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

0.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,924百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,229,581千円
(2) 年金資産	436,717千円
(3) 未積立退職給付債務((1) (2))	792,864千円
(4) 未認識数理計算上の差異	128,606千円
(5) 退職給付引当金((3) (4))	664,258千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	66,963千円
(2) 利息費用	23,713千円
(3) 期待運用収益	5,480千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,767千円
(5) その他	288千円
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	102,676千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年

(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,926千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">121,833千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213,461千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金に係る退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">65,696千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">227,151千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">119,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,044千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,341千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">180,059千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">148,231千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">590,041千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">290,227千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">399,982千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">100,168千円</td></tr> </table>	賞与引当金	144,926千円	たな卸資産評価損否認額	121,833千円	退職給付引当金	213,461千円	適格退職年金に係る退職給付費用否認額	65,696千円	減損損失	227,151千円	固定資産に係る未実現利益	119,066千円	その他	149,908千円	繰延税金資産小計	1,042,044千円	評価性引当額	123,702千円	繰延税金資産合計	918,341千円	圧縮記帳積立金	180,059千円	その他有価証券評価差額金	148,231千円	その他	8千円	繰延税金負債合計	328,300千円	繰延税金資産の純額	590,041千円	流動資産	繰延税金資産	290,227千円	固定資産	繰延税金資産	399,982千円	固定負債	繰延税金負債	100,168千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152,466千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">194,096千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金に係る退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">70,661千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">212,148千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">119,297千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,918千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,389千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">172,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">483,762千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">191,105千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">385,125千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">92,468千円</td></tr> </table>	賞与引当金	152,466千円	退職給付引当金	194,096千円	適格退職年金に係る退職給付費用否認額	70,661千円	減損損失	212,148千円	固定資産に係る未実現利益	119,297千円	繰越欠損金	57,918千円	その他	182,128千円	繰延税金資産小計	988,716千円	評価性引当額	144,327千円	繰延税金資産合計	844,389千円	圧縮記帳積立金	172,111千円	その他有価証券評価差額金	188,498千円	その他	17千円	繰延税金負債合計	360,626千円	繰延税金資産の純額	483,762千円	流動資産	繰延税金資産	191,105千円	固定資産	繰延税金資産	385,125千円	固定負債	繰延税金負債	92,468千円
賞与引当金	144,926千円																																																																														
たな卸資産評価損否認額	121,833千円																																																																														
退職給付引当金	213,461千円																																																																														
適格退職年金に係る退職給付費用否認額	65,696千円																																																																														
減損損失	227,151千円																																																																														
固定資産に係る未実現利益	119,066千円																																																																														
その他	149,908千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,042,044千円																																																																														
評価性引当額	123,702千円																																																																														
繰延税金資産合計	918,341千円																																																																														
圧縮記帳積立金	180,059千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	148,231千円																																																																														
その他	8千円																																																																														
繰延税金負債合計	328,300千円																																																																														
繰延税金資産の純額	590,041千円																																																																														
流動資産	繰延税金資産	290,227千円																																																																													
固定資産	繰延税金資産	399,982千円																																																																													
固定負債	繰延税金負債	100,168千円																																																																													
賞与引当金	152,466千円																																																																														
退職給付引当金	194,096千円																																																																														
適格退職年金に係る退職給付費用否認額	70,661千円																																																																														
減損損失	212,148千円																																																																														
固定資産に係る未実現利益	119,297千円																																																																														
繰越欠損金	57,918千円																																																																														
その他	182,128千円																																																																														
繰延税金資産小計	988,716千円																																																																														
評価性引当額	144,327千円																																																																														
繰延税金資産合計	844,389千円																																																																														
圧縮記帳積立金	172,111千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	188,498千円																																																																														
その他	17千円																																																																														
繰延税金負債合計	360,626千円																																																																														
繰延税金資産の純額	483,762千円																																																																														
流動資産	繰延税金資産	191,105千円																																																																													
固定資産	繰延税金資産	385,125千円																																																																													
固定負債	繰延税金負債	92,468千円																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額の増減額	3.5%	住民税等均等割額	2.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額の増減額	2.1%	住民税等均等割額	4.1%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																																														
法定実効税率	39.9%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																														
評価性引当額の増減額	3.5%																																																																														
住民税等均等割額	2.7%																																																																														
その他	1.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%																																																																														
法定実効税率	39.9%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																														
評価性引当額の増減額	2.1%																																																																														
住民税等均等割額	4.1%																																																																														
その他	4.9%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																																																																														

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	産業機械 事業 (千円)	冷間鍛造 事業 (千円)	電機機器 事業 (千円)	車両関係 事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,521,002	1,636,516	4,587,285	12,183,792	125,377	22,053,975		22,053,975
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,123		25,741	21,564	23,177	73,605	73,605	
計	3,524,125	1,636,516	4,613,026	12,205,357	148,554	22,127,581	73,605	22,053,975
営業費用	3,698,035	1,493,270	4,346,605	12,209,664	116,721	21,864,298	476,411	22,340,709
営業利益又は営業損失( )	173,909	143,245	266,420	4,307	31,833	263,282	550,017	286,734
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	3,803,308	1,384,956	1,393,997	6,244,028	984,226	13,810,516	2,979,927	16,790,444
減価償却費	70,717	95,800	10,282	270,484	44,993	492,278	25,103	517,381
減損損失				404,914		404,914		404,914
資本的支出	39,421	350,868	15,191	432,785	13,401	851,668	5,735	857,404

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業.....包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業.....冷間鍛造製品

電機機器事業.....空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業.....自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業.....不動産賃貸・レンタカー

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は554,843千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,211,851千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。

4 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「産業機械事業」で営業損失が178,558千円増加しております。

## 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	産業機械 事業 (千円)	冷間鍛造 事業 (千円)	電機機器 事業 (千円)	車両関係 事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,895,317	991,978	3,024,189	12,186,192	121,699	21,219,378	-	21,219,378
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	564	-	10,997	19,989	25,759	57,310	57,310	-
計	4,895,881	991,978	3,035,187	12,206,181	147,459	21,276,688	57,310	21,219,378
営業費用	4,368,329	980,690	2,940,370	12,086,862	114,905	20,491,157	416,655	20,907,813
営業利益	527,552	11,288	94,817	119,319	32,554	785,531	473,966	311,564
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	2,686,699	1,297,761	1,418,192	6,848,368	950,330	13,201,352	3,719,260	16,920,613
減価償却費	64,740	126,208	12,643	245,816	42,351	491,759	22,336	514,095
資本的支出	7,896	21,096	7,726	545,562	11,143	593,424	6,528	599,953

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業.....包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業.....冷間鍛造製品

電機機器事業.....空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業.....自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業.....不動産賃貸・レンタカー

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は476,094千円であり、当社の総務人事課等管理部門に係わる費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,957,407千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務人事課等管理部門に係わる資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府 大阪市	5千万円	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,319,074	売掛金 前受金	372,326 57,370

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府 大阪市	5千万円	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,511,833	売掛金 前受金	274,319 20,500

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,970円22銭	1 株当たり純資産額	1,992円34銭
1 株当たり当期純損失	52円03銭	1 株当たり当期純利益	27円68銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	273,152	145,301
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	273,152	145,301
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,249	5,249

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

当社及び静岡スバル自動車(株)は、平成22年 5 月14日開催の両社の取締役会におきまして、当社を株式交換完全親会社とし、静岡スバル自動車(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

( 1 ) 当該株式交換の目的

静岡スバル自動車(株)は、当社の連結子会社 ( 当社の持株比率50.03% ) であり、連結売上高全体の約50% ( 平成22年 3 月期実績 ) を占める、当社グループの車両関係事業における中核会社であります。

国内の自動車販売業界では、構造的な自動車需要の減少に加え、景気低迷による個人所得の落ち込みなどにより厳しい事業環境が続いております。このような状況のなか、静岡スバル自動車(株)では、持続的かつ安定的な経営を実現するために営業拠点の統廃合・再配置をはじめとした事業再構築のための施策を進めている最中ではありますが、当社の完全子会社となり経営の機動性及び柔軟性を高めることが、これらの取り組みを更に加速させることに資するものであると判断いたしました。

当社といたしましても、完全子会社化することによって静岡スバル自動車(株)の経営の機動性及び柔軟性を高めながら、連結経営をより一層強化して事業再構築への取り組みを支援することが、グループ全体の企業価値を高めるために重要な施策であると判断いたしました。

また、静岡スバル自動車(株)は、株式市場における資金調達を実施しておらず、また今後もその予定が無い一方で、上場維持のための管理コストは上昇傾向にあります。このような現状のなか、完全子会社化により管理コストの圧縮も期待されることから、この点においても静岡スバル自動車(株)のみならず、当社グループとしての連結経営の観点からメリットを享受できると考えております。

以上の状況をふまえて、上場を維持するメリット・デメリットについて総合的に勘案しながら慎重に協議を重ね、両社の見解が一致した結果、この度の株式交換契約の締結に至りました。

なお、前述のとおり、静岡スバル自動車(株)は車両関係事業の中核会社としてグループ内において重要な位置を占めているため、株式交換という手法により、今後も当社グループの一員として経営を続けてまいります。

本株式交換により、静岡スバル自動車(株)は上場廃止となりますが、本株式交換が、グループ全

体としての企業価値向上のためには必要な施策であり、両社の株主の皆さまに報いることができるものであると考えております。

(2) 当該株式交換の方法及び内容

当社を完全親会社、静岡スバル自動車(株)を完全子会社とし、当社は新株式を発行し、株式交換による割当てに充当するものとします。

静岡スバル自動車(株)の普通株式 1 株に対して当社の普通株式0.41株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する静岡スバル自動車(株)の普通株式（平成22年 3 月31日現在 3,052千株）については、割当交付を行いません。

(3) 当該株式交換の時期

株式交換効力発生日 平成22年 8 月 1 日



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	29,004	29,004	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	110,914	81,910	1.8	平成23年6月30日 ~ 平成32年2月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	379,918	110,914		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,004	8,504	6,204	6,204

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,300,595	5,455,156	5,292,737	6,170,888
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(千円)	143,597	239,465	102,774	162,662
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	73,406	117,581	46,474	54,651
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	13.98	22.39	8.85	10.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,455,735	2,291,693
受取手形	445,681	435,794
売掛金	1,355,016	1,290,211
完成工事未収入金	197,670	227,280
商品及び製品	115,799	133,051
仕掛品	1,410,990	547,433
原材料及び貯蔵品	21,732	19,027
前渡金	19,036	-
前払費用	9,377	29,630
繰延税金資産	201,353	95,589
未収入金	155,233	39,504
その他	3,475	2,342
貸倒引当金	80	75
流動資産合計	5,391,022	5,111,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,457,613	2,458,625
減価償却累計額	1,495,479	1,554,044
建物(純額)	962,133	904,580
構築物	238,481	238,481
減価償却累計額	181,275	188,038
構築物(純額)	57,206	50,443
機械及び装置	2,107,092	2,103,135
減価償却累計額	1,510,922	1,642,352
機械及び装置(純額)	596,169	460,783
車両運搬具	108,784	109,916
減価償却累計額	91,115	93,170
車両運搬具(純額)	17,668	16,746
工具、器具及び備品	334,480	344,169
減価償却累計額	291,269	303,667
工具、器具及び備品(純額)	43,211	40,501
土地	1,487,283	1,487,283
建設仮勘定	-	10,080
有形固定資産合計	3,163,673	2,970,418
無形固定資産		
ソフトウェア	16,144	19,632
その他	1,839	1,839
無形固定資産合計	17,983	21,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	945,628	1,026,493
関係会社株式	1,328,219	1,327,719
出資金	8,665	8,665
関係会社長期貸付金	228,000	226,000
長期前払費用	1,581	1,337
差入保証金	143,881	146,563
その他	13,425	13,425
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	2,669,391	2,750,194
固定資産合計	5,851,049	5,742,085
資産合計	11,242,072	10,853,567
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	328,401	118,332
買掛金	564,590	402,280
工事未払金	75,753	40,654
未払金	132,642	105,641
未払費用	65,040	67,749
未払法人税等	8,691	28,924
未払消費税等	-	113,424
前受金	203,090	71,092
預り金	11,597	11,203
賞与引当金	177,369	162,938
流動負債合計	1,567,177	1,122,241
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	170,235	163,035
退職給付引当金	301,077	252,597
役員退職慰労引当金	62,709	71,584
預り保証金	67,579	78,255
固定負債合計	601,601	565,471
負債合計	2,168,778	1,687,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金	1,242,814	1,242,814
資本剰余金合計	1,242,814	1,242,814
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	271,217	259,245
別途積立金	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金	493,366	550,290
利益剰余金合計	6,292,299	6,337,250
自己株式	558	558
株主資本合計	8,871,555	8,916,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,737	249,347
評価・換算差額等合計	201,737	249,347
純資産合計	9,073,293	9,165,854
負債純資産合計	11,242,072	10,853,567

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 4,136,028	1 4,984,093
商品売上高	1 3,978,800	1 2,938,519
完成工事高	1 1,265,764	1 659,120
その他の売上高	1 29,025	1 30,436
売上高合計	9,409,619	8,612,169
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	32,362	29,610
当期製品製造原価	3 3,737,155	3 4,222,689
合計	3,769,518	4,252,299
製品他勘定振替高	2 9,892	-
製品期末たな卸高	29,610	25,708
製品売上原価	7 3,730,014	7 4,226,590
商品売上原価		
商品期首たな卸高	101,744	86,188
当期商品仕入高	3,638,625	2,715,193
合計	3,740,370	2,801,382
商品他勘定振替高	2 282,557	2 168,743
商品期末たな卸高	86,188	107,342
商品売上原価	3,371,623	2,525,296
完成工事原価		
当期工事原価	1,069,273	507,599
その他の売上原価	9,442	9,318
売上原価合計	8,180,354	7,268,805
売上総利益	1,229,265	1,343,363
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	56,316	52,315
役員報酬	89,090	89,785
給与	457,968	436,377
賞与	79,324	52,068
賞与引当金繰入額	65,894	61,506
福利厚生費	119,714	115,205
退職給付引当金繰入額	3,524	3,044
役員退職慰労引当金繰入額	9,271	11,312
通信交通費	74,034	68,484
運賃諸掛	70,493	45,466
減価償却費	46,120	44,713
その他	336,348	233,516
販売費及び一般管理費合計	3 1,408,101	1,213,796
営業利益又は営業損失 ( )	178,836	129,567

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,895	6,595
受取配当金	1 84,427	1 60,623
仕入割引	17,720	10,139
その他	23,002	26,207
営業外収益合計	132,046	103,564
営業外費用		
支払利息	1,677	1,529
売上割引	28,999	18,521
為替差損	3,714	839
その他	722	-
営業外費用合計	35,114	20,890
経常利益又は経常損失( )	81,904	212,241
特別利益		
固定資産売却益	4 439	4 976
投資有価証券売却益	198,523	-
貸倒引当金戻入額	52	5
関係会社株式売却益	-	397
特別利益合計	199,015	1,379
特別損失		
固定資産売却損	5 1,732	-
固定資産除却損	6 24,627	6 1,193
投資有価証券評価損	161	-
ゴルフ会員権評価損	7,745	-
たな卸資産除却損	33,005	-
たな卸資産評価損	109,158	-
特別損失合計	176,431	1,193
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	59,320	212,427
法人税、住民税及び事業税	6,636	16,533
法人税等調整額	43,422	66,955
法人税等合計	36,785	83,489
当期純利益又は当期純損失( )	22,535	128,938

【原価明細書】

A 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			2,317,932	49.4	1,192,598	35.1	
労務費			1,304,011	27.8	1,160,055	34.2	
経費							
1 外注費		447,122			501,022		
2 減価償却費		164,422			189,560		
3 その他		458,686	1,070,232	22.8	350,659	1,041,243	30.7
当期総製造費用			4,692,176	100.0		3,393,897	100.0
仕掛品期首たな卸高			652,416			1,398,265	
他勘定受入高			88			1,934	
計			5,344,680			4,794,097	
仕掛品期末たな卸高			1,398,265			507,930	
他勘定振替高			209,259			63,477	
計			1,607,524			571,408	
当期製品製造原価			3,737,155			4,222,689	

(注)

前事業年度		当事業年度	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	
(1) 包装機械については、個別原価計算を行っております。		(1) 同左	
(2) 冷間鍛造製品については、総合原価計算を行っております。		(2) 同左	
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	74,725千円	販売費及び一般管理費	55,345千円
その他	134,533千円	その他	8,131千円

B 工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			297,845	28.8	157,682	29.5
労務費			56,180	5.4	69,160	12.9
経費						
1 外注費		652,301			287,532	
2 その他		28,379	680,680	65.8	20,000	307,532
当期総工事費用			1,034,706	100.0		534,376
期首未成工事支出金			47,292			12,725
計			1,081,999			547,101
期末未成工事支出金			12,725			39,502
当期工事原価			1,069,273			507,599

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,000	1,337,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242,814	1,242,814
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242,814	1,242,814
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	211,715	211,715
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	211,715	211,715
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	284,747	271,217
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	13,530	11,972
当期変動額合計	13,530	11,972
当期末残高	271,217	259,245
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,316,000	5,316,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,316,000	5,316,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	586,371	493,366
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	13,530	11,972
剰余金の配当	84,000	83,987
当期純利益又は当期純損失( )	22,535	128,938
当期変動額合計	93,005	56,923
当期末残高	493,366	550,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,398,834	6,292,299
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	84,000	83,987
当期純利益又は当期純損失( )	22,535	128,938
当期変動額合計	106,535	44,950
当期末残高	6,292,299	6,337,250
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	558
当期変動額		
自己株式の取得	558	-
当期変動額合計	558	-
当期末残高	558	558
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,978,649	8,871,555
当期変動額		
剰余金の配当	84,000	83,987
当期純利益又は当期純損失( )	22,535	128,938
自己株式の取得	558	-
当期変動額合計	107,094	44,950
当期末残高	8,871,555	8,916,506
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	501,748	201,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,010	47,610
当期変動額合計	300,010	47,610
当期末残高	201,737	249,347
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	501,748	201,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,010	47,610
当期変動額合計	300,010	47,610
当期末残高	201,737	249,347
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,480,397	9,073,293
当期変動額		
剰余金の配当	84,000	83,987
当期純利益又は当期純損失( )	22,535	128,938
自己株式の取得	558	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,010	47,610
当期変動額合計	407,104	92,561
当期末残高	9,073,293	9,165,854

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 包装機械 製品・仕掛品 個別法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法</p> <p>(3) 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>(4) 原材料 移動平均法</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は、178,558千円、税引前当期純損失は、287,716千円増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 包装機械 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 冷間鍛造 製品・仕掛品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3～50年                      機械及び装置 10～15年                      (追加情報)                      機械及び装置については、従来、耐用年数を13～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を10～15年に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。                      なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>( 会計方針の変更 )                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び原価の計上基準                      製品(包装機械の一部)および重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。                      ( 会計方針の変更 )                      当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)						
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">723,009千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">192,674千円</td> </tr> </table>	売掛金	723,009千円	前受金	192,674千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">588,937千円</td> </tr> </table>	売掛金	588,937千円
売掛金	723,009千円						
前受金	192,674千円						
売掛金	588,937千円						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,348,009千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">99,320千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">4,697千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">22,495千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,474,521千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">58,778千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">9,892千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製造原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">95,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">2,915千円</td> </tr> <tr> <td>工事原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">182,975千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">282,557千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、57,305千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,256千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,955千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,501千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,627千円</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">178,558千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,348,009千円	商品売上高	99,320千円	完成工事高	4,697千円	その他の売上高	22,495千円	計	2,474,521千円	受取配当金	58,778千円	固定資産への振替	9,892千円	製造原材料への振替	95,456千円	固定資産への振替	2,915千円	工事原材料への振替	182,975千円	販売費及び一般管理費	1,210千円	計	282,557千円	機械及び装置	439千円	機械及び装置	1,732千円	建物	11,256千円	機械及び装置	2,955千円	車両運搬具	149千円	工具、器具及び備品	764千円	ソフトウェア	9,501千円	計	24,627千円		178,558千円	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,325,492千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">58,609千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">22,402千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,417,357千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">39,972千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製造原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">63,224千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td>工事原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">103,892千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">168,743千円</td> </tr> </table> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,319千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">8,347千円</td> </tr> </table>	製品売上高	3,325,492千円	商品売上高	58,609千円	完成工事高	10,853千円	その他の売上高	22,402千円	計	3,417,357千円	受取配当金	39,972千円	製造原材料への振替	63,224千円	固定資産への振替	542千円	工事原材料への振替	103,892千円	販売費及び一般管理費	1,083千円	計	168,743千円	機械及び装置	976千円	構築物	69千円	機械及び装置	504千円	車両運搬具	211千円	工具、器具及び備品	407千円	計	1,193千円		8,347千円
製品売上高	2,348,009千円																																																																														
商品売上高	99,320千円																																																																														
完成工事高	4,697千円																																																																														
その他の売上高	22,495千円																																																																														
計	2,474,521千円																																																																														
受取配当金	58,778千円																																																																														
固定資産への振替	9,892千円																																																																														
製造原材料への振替	95,456千円																																																																														
固定資産への振替	2,915千円																																																																														
工事原材料への振替	182,975千円																																																																														
販売費及び一般管理費	1,210千円																																																																														
計	282,557千円																																																																														
機械及び装置	439千円																																																																														
機械及び装置	1,732千円																																																																														
建物	11,256千円																																																																														
機械及び装置	2,955千円																																																																														
車両運搬具	149千円																																																																														
工具、器具及び備品	764千円																																																																														
ソフトウェア	9,501千円																																																																														
計	24,627千円																																																																														
	178,558千円																																																																														
製品売上高	3,325,492千円																																																																														
商品売上高	58,609千円																																																																														
完成工事高	10,853千円																																																																														
その他の売上高	22,402千円																																																																														
計	3,417,357千円																																																																														
受取配当金	39,972千円																																																																														
製造原材料への振替	63,224千円																																																																														
固定資産への振替	542千円																																																																														
工事原材料への振替	103,892千円																																																																														
販売費及び一般管理費	1,083千円																																																																														
計	168,743千円																																																																														
機械及び装置	976千円																																																																														
構築物	69千円																																																																														
機械及び装置	504千円																																																																														
車両運搬具	211千円																																																																														
工具、器具及び備品	407千円																																																																														
計	1,193千円																																																																														
	8,347千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	798	-	798
合計	-	798	-	798

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	798	-	-	798
合計	798	-	-	798



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の                      売買取引に係る取引はありません。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、                      リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取                      引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会                      計処理によっており、その内容は次のとおりでありま                      す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当                      額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額                      車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,548千円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残                      高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が                      低いため、「支払利子込み法」により、算定しておりま                      す。</p> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料事業年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過                      リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末                      残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」                      により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償                      却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額                      法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	3,337千円	減価償却累計額相当額	1,548千円	事業年度末残高相当額	1,788千円	未経過リース料事業年度末残高相当額		1年以内	670千円	1年超	1,118千円	合計	1,788千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	670千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当                      額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額                      車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,219千円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料事業年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償                      却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>	取得価額相当額	3,337千円	減価償却累計額相当額	2,219千円	事業年度末残高相当額	1,118千円	未経過リース料事業年度末残高相当額		1年以内	670千円	1年超	447千円	合計	1,118千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	670千円
取得価額相当額	3,337千円																																
減価償却累計額相当額	1,548千円																																
事業年度末残高相当額	1,788千円																																
未経過リース料事業年度末残高相当額																																	
1年以内	670千円																																
1年超	1,118千円																																
合計	1,788千円																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	670千円																																
取得価額相当額	3,337千円																																
減価償却累計額相当額	2,219千円																																
事業年度末残高相当額	1,118千円																																
未経過リース料事業年度末残高相当額																																	
1年以内	670千円																																
1年超	447千円																																
合計	1,118千円																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	670千円																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1 ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の 売買取引に係る取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額相当額及び事業年度末残高 車両運搬具 <table border="1"> <tr><td>取得価額</td><td>2,680千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>2,599千円</td></tr> <tr><td>事業年度末残高</td><td>80千円</td></tr> </table> (2) 受取リース料及び減価償却費 <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26千円</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	取得価額	2,680千円	減価償却累計額	2,599千円	事業年度末残高	80千円	受取リース料	30千円	減価償却費	26千円	1 ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額相当額及び事業年度末残高 車両運搬具 <table border="1"> <tr><td>取得価額</td><td>2,680千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>2,626千円</td></tr> <tr><td>事業年度末残高</td><td>53千円</td></tr> </table> (2) 受取リース料及び減価償却費 <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26千円</td></tr> </table> (減損損失について) 同左	取得価額	2,680千円	減価償却累計額	2,626千円	事業年度末残高	53千円	受取リース料	30千円	減価償却費	26千円
取得価額	2,680千円																				
減価償却累計額	2,599千円																				
事業年度末残高	80千円																				
受取リース料	30千円																				
減価償却費	26千円																				
取得価額	2,680千円																				
減価償却累計額	2,626千円																				
事業年度末残高	53千円																				
受取リース料	30千円																				
減価償却費	26千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	943,920	540,204	403,716

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	943,920	585,984	357,936

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	377,298
関連会社株式	6,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,111千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,130千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">121,833千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,020千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,453千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">345,110千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">180,059千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">133,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,118千円</td></tr> </table>	賞与引当金	80,111千円	退職給付引当金	120,130千円	たな卸資産評価損否認額	121,833千円	繰越欠損金	3,611千円	役員退職慰労引当金	25,020千円	減損損失	66,400千円	その他	26,345千円	繰延税金資産小計	443,453千円	評価性引当額	98,343千円	繰延税金資産合計	345,110千円	圧縮記帳積立金	180,059千円	その他有価証券評価差額金	133,932千円	繰延税金負債合計	313,991千円	繰延税金資産の純額	31,118千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,030千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,786千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,949千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,918千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,562千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,455千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">270,206千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">172,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">67,445千円</td></tr> </table>	賞与引当金	74,030千円	退職給付引当金	100,786千円	たな卸資産評価損否認額	18,949千円	繰越欠損金	57,918千円	役員退職慰労引当金	28,562千円	減損損失	66,400千円	その他	37,808千円	繰延税金資産小計	384,455千円	評価性引当額	114,249千円	繰延税金資産合計	270,206千円	圧縮記帳積立金	172,111千円	その他有価証券評価差額金	165,540千円	繰延税金負債合計	337,651千円	繰延税金負債の純額	67,445千円
賞与引当金	80,111千円																																																								
退職給付引当金	120,130千円																																																								
たな卸資産評価損否認額	121,833千円																																																								
繰越欠損金	3,611千円																																																								
役員退職慰労引当金	25,020千円																																																								
減損損失	66,400千円																																																								
その他	26,345千円																																																								
繰延税金資産小計	443,453千円																																																								
評価性引当額	98,343千円																																																								
繰延税金資産合計	345,110千円																																																								
圧縮記帳積立金	180,059千円																																																								
その他有価証券評価差額金	133,932千円																																																								
繰延税金負債合計	313,991千円																																																								
繰延税金資産の純額	31,118千円																																																								
賞与引当金	74,030千円																																																								
退職給付引当金	100,786千円																																																								
たな卸資産評価損否認額	18,949千円																																																								
繰越欠損金	57,918千円																																																								
役員退職慰労引当金	28,562千円																																																								
減損損失	66,400千円																																																								
その他	37,808千円																																																								
繰延税金資産小計	384,455千円																																																								
評価性引当額	114,249千円																																																								
繰延税金資産合計	270,206千円																																																								
圧縮記帳積立金	172,111千円																																																								
その他有価証券評価差額金	165,540千円																																																								
繰延税金負債合計	337,651千円																																																								
繰延税金負債の純額	67,445千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">47.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損計上分</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.6%	試験研究費に係る法人税額の特別控除	3.9%	投資有価証券評価損計上分	6.5%	繰延税金資産取崩		住民税等均等割額	11.2%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.6%																																																								
試験研究費に係る法人税額の特別控除	3.9%																																																								
投資有価証券評価損計上分	6.5%																																																								
繰延税金資産取崩																																																									
住民税等均等割額	11.2%																																																								
その他	5.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,728円50銭	1株当たり純資産額 1,746円14銭
1株当たり当期純損失 4円29銭	1株当たり当期純利益 24円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	22,535	128,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	22,535	128,938
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,249	5,249

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行
		(株)清水銀行	33,440	125,734
		富士急行(株)	256,029	116,493
		いすゞ自動車(株)	457,700	115,798
		鈴与(株)	75,800	58,602
		(株)マキタ	15,336	47,235
		日本電信電話(株)	10,000	39,400
		焼津水産化学工業(株)	33,880	38,962
		(株)マンダム	8,700	22,185
		遠州鉄道(株)	300,000	21,642
		(株)村上開明堂	21,210	20,149
		キューピー(株)	19,000	19,285
		(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	13,954
		その他(25銘柄)	453,638	85,135
		小計	2,130,612	1,026,493
		計	2,130,612	1,026,493

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,457,613	2,751	1,739	2,458,625	1,554,044	60,234	904,580
構築物	238,481	-	-	238,481	188,038	6,763	50,443
機械及び装置	2,107,092	1,900	5,856	2,103,135	1,642,352	135,808	460,783
車両運搬具	108,784	8,274	7,142	109,916	93,170	8,966	16,746
工具、器具及び 備品	334,480	16,216	6,527	344,169	303,667	18,560	40,501
土地	1,487,283	-	-	1,487,283	-	-	1,487,283
建設仮勘定	-	10,080	-	10,080	-	-	10,080
有形固定資産計	6,733,736	39,222	21,266	6,751,692	3,781,273	230,333	2,970,418
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	46,036	26,403	5,966	19,632
その他	-	-	-	1,839	-	-	1,839
無形固定資産計	-	-	-	47,875	26,403	5,966	21,471
長期前払費用	2,453	46	37	2,462	1,125	253	1,337
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期償却額は、次のとおり配賦されております。

製品製造原価	189,560千円
その他の売上原価	2,279千円
販売費及び一般管理費	44,713千円
計	236,553千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	89	84	-	89	84
賞与引当金	177,369	162,938	177,369	-	162,938
役員退職慰労引当金	62,709	11,312	2,437	-	71,584

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,873
預金	
当座預金	1,702,211
普通預金	585,609
小計	2,287,820
合計	2,291,693

受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関工商事(株)	57,750
協和電工(株)	28,523
井上特殊鋼(株)	26,513
日鍛バルブ(株)	22,386
(株)マコト電機	20,598
その他	280,021
計	435,794

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	99,389
" 5月	73,895
" 6月	135,232
" 7月	101,207
" 8月	26,069
計	435,794

売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)	309,036
日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)	274,319
(株)静岡銀行	67,935
(株)静岡制御	52,766
(株)特電	46,731
その他	539,421
計	1,290,211

B 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
1,355,016	8,318,679	8,383,485	1,290,211	86.7	58.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
静岡市役所	158,928
(株)朋電舎	13,125
五光建設(株)	12,075
静岡スバル自動車(株)	9,450
コーニングジャパン(株)	6,210
その他	27,491
計	227,280

B 完成工事未収入金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
197,670	692,076	662,466	227,280	74.5	112.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。



商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電機・冷熱機器	80,014
自動車用タイヤ	27,328
小計	107,342
製品	
冷間鍛造製品	25,708
小計	25,708
合計	133,051

仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	
包装機械	389,166
冷間鍛造製品	109,949
環境機器	8,814
小計	507,930
未成工事支出金	
空調設備工事他	39,502
小計	39,502
合計	547,433

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材	17,137
完成部品	1,286
小計	18,423
貯蔵品	
事務用消耗品等	603
小計	603
合計	19,027

関係会社株式

銘柄		株式数(株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
株式	日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)	(注) 1 3,000	150,000	150,000
	静岡自動車(株)	(注) 1 160,000	16,486	16,486
	静岡スバル自動車(株)	(注) 1 3,052,000	943,920	943,920
	(株)エコノス・ジャパン	(注) 1 500	185,860	185,860
	静岡エンジニアリング・ サービス(株)	(注) 1 360	16,951	16,951
	(株)ビルメンテ	(注) 1 160	8,000	8,000
	日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)	(注) 2 130	6,500	6,500
計		3,216,150	1,327,719	1,327,719

(注) 1 子会社

2 関連会社

負債の部

支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	18,985
川重商事(株)	18,677
エイチオーエンジニアリング(株)	15,224
不二輸送機工業(株)	10,184
三菱電機ビルテクノサービス(株)	7,640
その他	47,620
計	118,332

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	19,606
" 5月	45,900
" 6月	44,058
" 7月	8,766
計	118,332

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	77,786
三菱電機住環境システムズ(株)	45,842
住友ゴム工業(株)	40,856
(株)第一テクノ	26,775
井上特殊鋼(株)	25,499
その他	185,520
計	402,280

工事未払金

相手先	金額(千円)
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	10,714
A G C 硝子建材(株)	3,651
(株)大瀧パイピング	2,992
(株)新菱電機	2,520
(有)ヨコヤマテクノ	1,890
その他	18,885
計	40,654

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超える金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超える金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超える金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月26日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月12日東海財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年5月14日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

静甲株式会社  
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 山田 博久 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村松 淳旨 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、静甲株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

静甲株式会社  
取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及びその連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、静岡スバル自動車株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認された。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、静甲株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

静甲株式会社  
取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 博久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

静甲株式会社  
取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、静岡スバル自動車株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。